

情報クリップ

4月15日~5月15日

4・16 国連食糧農業機関（FAO）は、今年の世界の穀物生産高が前年比0・7%減の18億9500万にとどまるとの見通しを発表。小麦の生産高は、前年度比3%減の5億9500万トン、コメは同1%減の3億8千万トンと予測。（時事）

4・16 コンピューターでハンドルやブレーキを制御することによって人が乗り込まなくても自動的に農作業をするロボット耕うん機が開発され、千葉県佐倉市の水田で性能を確かめるテストが行われた。（NHK）

4・16 農水省は、コメの生産調整（減反）に関連し、今年度に乗せ対象となった県、市町村、農協などが、来年度も機械的に減反が割り当てられることがないよう求める通達を近く各都道府県に出す。（時事）

4・16 農水省蚕糸・昆虫農業技術研究所は、蚕がつくる繭に含まれるタンパク質を利用して、やけどや切り傷などで傷んだ皮膚の再生を助ける「張り薬」の開発に成功した。（共同）

4・16 高知県は、農業の技術や農家の生活を具体的に教えるイン

ターネットの「在宅講義」「新しいなかビジネススクール」を7月からスタートさせる。
<http://www.pref.kochi.jp/~nousei/newnaka>（共同）

4・17 1997年産自主流通米の第七回大阪入札が行われ、不人気の4銘柄を除き全量が落札された。価格もほとんどの銘柄で前回より上昇、6銘柄でストップ高となった。（時事）

4・18 日本穀物検定協会の1997年度産米の食味ランキングによると、最もおいしいコメである「特A」は14銘柄で、新たに福島・中通コシヒカリ、茨城コシヒカリ、新潟・下越コシヒカリの3銘柄が選ばれた。一方、96年度は「特A」だった秋田・東北あきたこまち、栃木・県北コシヒカリ、栃木・県中コシヒカリ、新潟・中越コシヒカリの4銘柄が一段階下の「A」に落ちた。（時事）

4・18 1997年度決算で債務超過に陥る見通しとなった全国56の単位農協リストと、経営改善計画が提出された。27農協が近隣の健全な農協との合併を、2農協が事業譲渡を計画している。（朝日）

4・20 アジアに広がるエルニ

ニョ現象による干ばつがベトナムの南部でも深刻化、世界第2位の輸出货量を誇る同国のコメ生産に打撃を与えている。順調だったコメ輸出货量の削減を初めて迫られる可能性が出てきた。（共同）

4・21 オムロンは低農産野菜の栽培指導や通信販売を手掛ける会社「エム・エー・エム・アソシエーション（MAMA）」を永田農業研究所と共同で設立。永田農業法人に栽培方法を指導している。

新会社は今後数年間で、提携する生産者を約2千に増やし流通ルートを通合、消費者や小売店に低農産野菜などを販売する計画。また大規模な農業法人には大型のガラス温室を販売。オムロンのセンサー技術を利用して、温室内の温度管理や作物の選別、物流の管理などのコストダウンを目指す。（共同）

4・22 農水省の農業工学研究所は、休耕田を魚の産卵や水質浄化に役立てる技術の研究成果を発表。用水路から1分間に3百ℓのペースで水をくみ上げ、階段状にした排水口へ流す。一段を10cmと低くし、魚がそ上でできるようにした結果、昨年は水門を開いてから

10日間で、コイ、フナなど約千匹がそ上して産卵。このうち10%がふ化した。魚以外にも、昆虫、カエルなどが多数生息するようになった。同研究所は希望者に技術を公表し、休耕田の再利用を促していく。（共同）

4・23 毎日新聞が「農業を営むか従事、または農業に関心を持つ個人やグループ」を対象に「毎日農業記録賞」（26回）の作品を募集。内容は「明るい農業生活、農村社会を築く努力や方法、成し遂げた喜びなど、または農村や農業とのかかわりの中での体験記録」。（毎日）

4・23 日本貿易振興会（ジェトロ）が発表した「1997年の食料輸入」によると、昨年の食料輸入額は前年比8・4%減の475億4500万ドルにとどまり、前年比較を始めた88年以来初の前年割れとなった。全体の5割を占める魚介類、肉類の輸入が落ち込む一方、ワインは前年比27%増、コメも20%増加した。（共同）

4・23 米国の民間環境問題研究所ワールドウォッチは、中国の水資源の枯渇が農業生産に悪影響を与え、食糧不足を引き起こす恐れがある、と警告する報告を発表し

た。衛星などを使った調査の結果、中国は20025年までに少なくとも1億7500万トンの穀物を輸入せざるを得なくなるとの見通しを示した。(共同)

4・23 新潟県の離島で、農協と漁協の合併が全国で初めて実現。合併するのは粟島浦村農協と同漁協。金融機関への早期是正措置の適用に伴って、農協が経営の改善を迫られ、再建を断念した結果の産物だ。(読売)

4・24 食糧庁は、食料危機に陥っているインドネシアへのコメ支援は、政府米の貸し付け50万トンと無償資金供与などでの約10万トンを合わせ総量約60万トンになると発表。1カ国を対象にしたコメ援助としては、1995年に実施された朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)への50万トンを上回る最大規模の支援となる。(共同)

4・24 自主流通米価格形成センターは、1997年度米の東京での第7回入札を実施。41銘柄、10万6500トンが上場、落札平均価格は60kg当たり1万7883円で、今年度産米としては第7回大阪入札(17日実施)に引き続き、前回実績を上回った。(時事)

4・24 元宇宙飛行士の秋山豊寛さんが教頭を務める「あぶくま農業者大専科」が、地元の福島県滝根町に開校。農民が有機農業を学ぶ学校で、本科やクラブ活動のほか消費者を対象にした一般教養や、子供たちを相手する中等部もある。(朝日)

4・28 岡山県倉敷市にある産業廃棄物処分場に隣接する同県真備町の谷川で、内分沁かく乱化学物質(環境ホルモン)の一種が環境庁の指針値の三倍近い高濃度で検出されていたことが倉敷市の調査で分かった。検出されたのは環境庁が環境監視項目に指定している「フタル酸ジエチルヘキシル」。(共同)

4・29 コメ流通の主役で、農協などが公設市場の入札にかけて取引する自主流通米について、需給で価格が決まる市場原理を徹底するため、今年産米から入札の値幅制限が撤廃される見通し。(朝日)

4・30 都道府県知事の農地転用の許可権限拡大や許可基準を盛り込んだ農地法改正が、参院本会議で共産党を除く自民党などの賛成多数で可決、成立。今秋には施行される見通し。都道府県の農地転用の許可権限はこれまで、2ha以下で、それを超える農地転用は農相の許可が必要だった。(共同)

下で、それを超える農地転用は農相の許可が必要だった。(共同)

5・1 食糧庁の自主流通米取引に関する検討会は、連休明けから入札価格の値幅制限緩和など、コメの需給実勢をよりの確に反映する入札制度作りに向け本格的な議論に入る。早ければ六月中にも結論を出し、夏以降の1998年産米の入札から適用となる見通し。(共同)

5・1 岩手県経済連が、県南産の「ひとめぼれ」にササニシキを配合したブレンド米「お母さんにぎりま専科」を発売。冷めても味が落ちず、弁当・おにぎりに最適との触れ込み。(朝日)

5・2 北海道は、将来的に懸念される食糧危機などに対応するため、北海道を中心にコメなど約2百万トンの食糧を備蓄する「大規模長期食糧備蓄基地」構想をまとめた。食糧はコメや麦など穀物が主体で、素案の段階では計約2百万トンの備蓄を計画。北海道を中心に全国に1カ所当たり10万〜30万トンを備蓄できる基地を建設。食糧は3年間保存した後、3分の1ずつ順次入れ替える。しかし、建設費は数百億円に上ると試算され、財源として国のウルグアイ・

ラウンド関連対策の予算やODA予算の活用が模索されている。(共同)

5・2 世界的な豊作見通しやアジア経済の低迷に伴う需要低下を背景に主要穀物の国際価格が下落。世界各地に災害をもたらしたエルニーニョ現象は主要国の生産にほとんど影響しておらず、今後相場は低調な展開が予想される。(時事)

5・7 秋田県は、今年産米の「あきたこまち」に、DNA鑑定による同県産米であることを証明したシールを添付して販売する。地方自治体が県産品にDNA鑑定を取り入れるのは、全国で初めて。(読売)

5・7 深刻なコメ余りを緩和するため、新潟県主食卸業者協議会とJA新潟経済連は初の試みとして、新潟産コシヒカリの古米(1996年産)を8県内で販売。(毎日)

5・8 食糧庁長官の諮問機関「自主流通米取引に関する検討会」(座長・岸康彦愛媛大教授)は、コメの流通規制の大幅な緩和を来年にも実施する方針を固めた。禁止されていた卸売業者と小売業者

の兼業を認めるほか、卸売業者を通さなければならなかった全国農業協同組合連合会(全農)が扱う自主流通米や食糧庁の管理する政府米についても、小売業者に直接販売できるようにする。(朝日)

5・8 日本の非政府組織、財団法人オイスカと農業専門大学である上海農学院との協力で、中国では初めての外国機関と提携した大学となる「上海オイスカ国際学院大学」が来秋、上海に誕生する。(朝日)

5・8 政府は、モンゴルの農業支援のため14億円の無償資金協力をを行う方針を決めた。内訳は、農業効率化のための気象観測施設に10億円、食糧増産支援として4億円。(時事)

5・8 グリックマン米農務長官は、1999年末に始まる世界貿易機関(WTO)の次期農業交渉の準備作業を早急に開始すべきだと強調するとともに、今月中旬、ジュネーブで開かれるWTO閣僚会議で、次期交渉の議題のたたき台づくりを米政府が行うことで各国から一任を取り付ける方針であることを表明。93年末に成立したウルグアイ・ラウンド(多角的貿易交渉)農業合意で、日本はコ

メの関税化を回避する一方、ミニマムアクセス(最低輸入量)に基づく2000年までのコメ輸入を受け入れた。このため、次期農業交渉では2001年以降の日本のコメ輸入の在り方が大きなテーマになる見通し。(時事)

5・8 グリックマン米農務長官は、農産物輸出に対する補助金を復活させる方針を表明した。農産物輸出をめぐる欧州連合(EU)との紛争で米政府の強い態度を示すのが狙いと説明した。第一弾として、EUの補助金輸出と競合する中東諸国向けの鶏肉など鳥肉約2万トンの輸出に補助金を給付する。(時事)

5・9 山形県寒河江市の道の駅・チェリーランド内のJA直営アイス店が、県内の農家で栽培している古代のもち米「黒米」を使ったアイス売り出した。(朝日)

5・9 国産麦を無制限に国が買入れて現行の麦政策の抜本的な見直しに取り組んでいる農水省は、農家に対する本格的な直接所得補償制度を導入する方向で検討していることを明らかにした。昨年秋に策定されたコメ政策は米価下落時の所得補償が盛り込まれているが、農家に生産コストなど

を支払う新麦政策は、より直接補償的な性格が強まる。(共同)

5・9 アメリカ農務省は、遺伝子に人為的な操作を加えるなどのバイオテクノロジーで作られた食品を「有機農業」と表示することは認められないという見解を明らかにした。また、農産物について細菌を殺すため放射線を照射した食品と、下水道の汚泥を乾燥させて作った肥料を使用した食品についても「有機」という表示を認めないことになった。(NHK)

5・11 日本たばこ産業(JT)は、遺伝子組換え技術により作出した低タンパク質イネの一般圃場での試験を、5月中旬より開始する。今回試験に供される低タンパク質イネは、玄米中に存在するグルテリンを遺伝子組み替えによって低減させたもの。その結果、タンパク質全体では、普通のイネの80%程度まで低減。(毎日)

5・12 米農務省は、1998-99年度の米大豆生産高が28億ブッシュェル(約7600万トン)と、2年連続で過去最高を記録するとの見通しを示した。トウモロコシの生産高も96億4千万ブッシュェル(約2億4500万トン)と、過去2番目の豊作になる見通し。

(時事)

5・12 米化学大手モンサント(ミズーリ州)は、米遺伝子組み換えなどバイオ技術を利用した農業用種子の大手デカルブ・ジェネティクスとデルタ・アンド・パインランドを買収することで両社と合意したと発表。バイオ技術により病害や害虫などに強い品種を生み出し農産物の種子供給分野で圧倒的な地位を築く狙いで、買収により同社は、トウモロコシ、大豆、綿花の種子で全米トップの供給業者となる。(共同)

5・12 埼玉県北川辺町とアスファルト製造・販売・施工業の大手「ニチレキ」の協力で、コメのみ殻を、アスファルト乳剤(アスファルトの原液)やウレタン樹脂で固めた舗装材を試作し、歩道やジョギングコース向けの舗装材に利用する試みが進んでいる。(毎日)

5・12 農水省は11日、国産の備蓄米4千トン(約3万6千食分)を学校給食用に無料提供することを明らかにした。コメ余りだがぶつく政府米をプレゼントし、在庫を減らすと同時に、子供たちにコメの備蓄制度への理解を深めてもらう狙い。(読売)

5・13 滋賀県立大学の研究グループは、びわ湖の水質悪化の原因の一つになっている肥料を減らそうと、肥料の使用量を大幅に抑えた新しい方法で田植えを行った。百日ほどで徐々に溶ける、直径5mmのカプセルに肥料を入れこれを苗の根の部分に付着させる方法で、肥料の量は4割ほど減らすことができること。(NHK)

5・13 通産省は、これまで工場立地など製造業中心に進めてきた地域振興策を抜本的に改め、情報など新しい産業の育成や建設業、農業の見直し、地方財政の立て直しなども視野に入れた総合的な地域経済政策に取り組む方針を決めた。工業、農業など業態別の縦割りの地域振興策ではなく、地域経済全体を網羅した形で新たな産業の育成策など地域経済の生き残り策を探る。(共同)

5・14 農水省は、新たな農業基本法の主要論点の1つである「国内農業生産の位置付け」について、国内生産を基本的に食料の安定供給を目指す方針を固めた。(共同)

5・14 厚生省は、1995年の輸入開始以来、初めて発がん性のあるカビ毒や基準を超える臭素が検出された九七年度輸入米について

の最終的な検査結果をまとめた。11カ国から輸入された計約54万4千トンのうち、腐敗や変質も含め、食品衛生法違反で廃棄、積み戻し(返送)処分になった米は6カ国の計253トン。(共同)

5・14 全国農業協同組合中央会(全中)は、政府が見直しを進めている麦政策について、今後政府による国内産麦の全量買入れが廃止となり、民間流通に移行することになった場合でも現行以上の手取りを確保できる新たな経営安定策が必要とする要望書を政府に提出。(共同)

5・15 鹿島建設は、農林水産省が所管する農村部の下水道整備事業(農業集落排水事業)において、下水処理施設である農業集落排水処理施設工事の受注実績が、建設業界で初めて100件を突破した。(毎日)

5・15 農業用水などを管理している水利組合の負担を軽くしようとして、香川県の機械メーカーが、水路の水位の変化を感知して自動的に開閉する太陽発電を電源にした水門を開発。(NHK)